

湾岸諸国のカタール断交とその経済的インパクト

チーフアナリスト 増田 篤・アナリスト 山本 さくら

17年6月5日、サウジアラビアをはじめとする湾岸4カ国は、テロ組織を支援しているとして、カタールに対して国交断絶を表明した。本稿では、今回の動きの背景を整理し、国交断絶がもたらす政治・経済面へのインパクトについて考察する。カタールは世界の液化天然ガス（LNG）輸出の3割を担っているが、現在のところ天然ガス価格は大きく上昇しておらず、原油価格も下落傾向を続けている。中東地域の地政学リスクを浮き彫りにした今回の動きが、エネルギー価格にどのような影響を与えるかを検討する。

1 湾岸諸国のカタール断交

17年6月5日、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、エジプトの4カ国は、カタールがテロ組織を支援しているとして、同国との国交断絶を表明した。これに、イエメン、リビア、モルディブ、モーリタニア、コモロが続き、断交を決めたのは9カ国となった（6月9日現在）。すでに、航空機の飛行や船舶の航行停止、外交官の退去、各国国民のカタールへの渡航禁止や退去の措置が取られている。カタール政府は、これらの判断は、不当で根拠のない主張に基づくものだと批判した。

湾岸協力会議（GCC）加盟国のうち、カタールとの外交関係を維持しているのはオマーンとクウェートのみとなった。なかでもクウェートは、事態の打開に向け仲介に乗り出している。クウェートのサバハ首長は、カタールのタミム首長と電話会談し、断交への対抗措置を講じない意向を確認した上で、サウジアラビアを訪れサルマン国王と会談、事態の収拾を図っている。

緊張緩和に向け仲介がなされる中で、中東屈指の治安を維持してきたイランで同時テロが発生した。7日、首都テヘランの国会議事堂と、イラン革命の指導者であるホメイニ師を祀る郊外の霊廟が襲撃され多数の死傷者が出た。イラン政府はISによる犯行としており、背後にサウジアラビアの関与があると非難した。サウジアラビアとイラン政府は相互にテロ組織への支援を非難し合う形となっている。

2 湾岸諸国内の軋轢

カタールと周辺アラブ諸国との不和は、新しい話ではない。2011年にチュニジアに端を発したアラブの春の波が中東諸国に及び、エジプト、リビアで独裁政権が打倒された際、サウジアラビアは、カタールが反政府勢力を支援したとして非難を表明した。14年3月には、サウジアラビア、UAE、バーレーンの3カ国は、カタールが、王政を否定するムスリム同胞団を支援したとして大使を召還している。

イスラム教スンニ派の大国サウジアラビアと国民の大半を同シーア派が占めるイランは、長年にわたり対立関係にある。16年1月、サウジアラビアは、同国王室に批判的だったシーア派指導者を処刑、これに反発したイランの民衆が在イラン・サウジ大使館を襲撃したことをきっかけとして、イランとの外交関係を断絶した。その後のシリアやイエメンにおける内戦は、さながらサウジアラビアとイランの代理戦争の様相を呈している。

しかし、世界最大のLNG輸出国であるカタールは、国民の大半は宗教的にはスンニ派に属するワッハーブ派が多数を占めるが、生命線である天然ガス生産のため、シーア派のイランとの良好な関係を維持することが必要であった。同国のガス田は沖合にあり、イランの主要ガス田である南パールズガス田の主要地層が、カタールの最大のノースガス田と同一地層でつながっているためである。このため、米国がイランに対する経済制裁を強化して南パールズガス田開発からパートナーの撤退が相次ぐなかでも、カタールの開発パートナーとしてのスタンスは揺るがなかった。17

年4月、カタールは、凍結していた世界最大規模の南パルズガス田のイランとの共同開発を再開したが、サウジアラビアがこうしたカタールの動きに不信感を募らせていたことは想像に難くない。

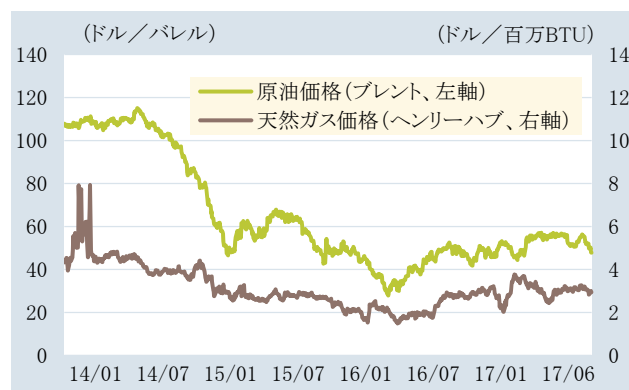
5月、トランプ大統領は就任後最初の外遊先の一つとしてサウジアラビアを訪問した。ジェッダではイスラム教スンニ派諸国を中心とした約50カ国の首脳を前に、イスラム過激派やイランへの対抗を前面に打ち出し結束を訴えた。この直後、カタールの国営メディアがハッキングを受け、タミム首長が米国の対イラン政策を批判した上、イランとの関係を深めることに何の問題もない、と発言したとの誤報が流された。米国とともにイラン包囲網を強固にしたいサウジはこれに直ちに反応し、カタール発の放送を遮断、外交関係の断絶へと傾いていった。

3 国交断絶のインパクトと西側諸国の対応

サウジはカタール行きの航空機の上空通過を停止し、海路に加え、カタール唯一の陸路の国境も遮断した。人口約200万人のカタール国内では食料品など生活物資の不足がすでに深刻化している。湾岸諸国はカタールの船舶に対し港湾の使用も禁止したため、シンガポールやジブラルタルでの燃料補給に切り替えている模様である。しかし、この先、緊張がさらにエスカレートしペルシャ湾の海上封鎖にまで至らない限り、カタールからのLNG輸出に支障はないとみられている。このため、足元の天然ガス価格に顕著な影響は出ていない。

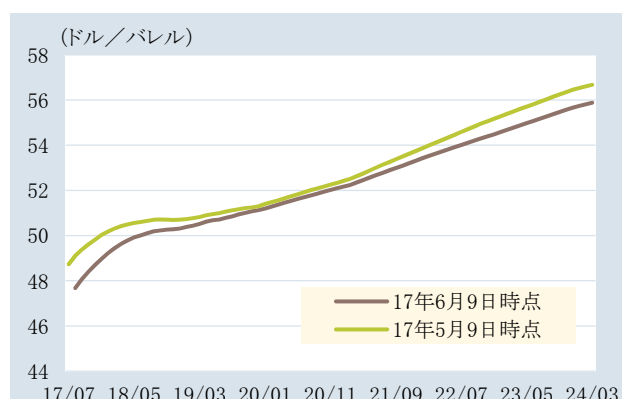
図表1に原油と天然ガスのスポット価格の6月9日までの推移を示す。原油価格(ブレント)は17年年初に55ドルをつけた後、すう勢的に低下して、6月

図表1 ブレント価格、天然ガス価格



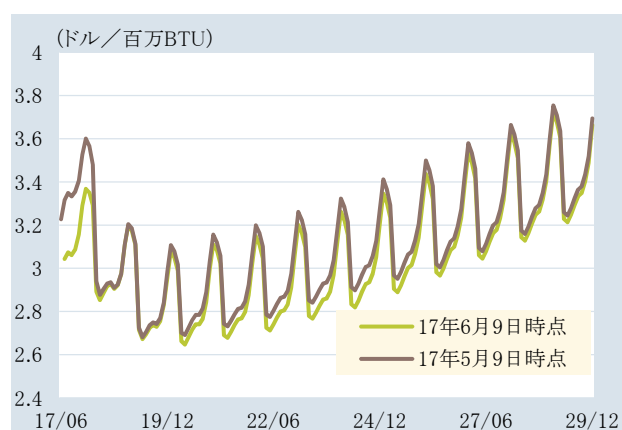
(出所) Bloomberg

図表2 ICE原油先物価格イールドカーブ



(出所) Bloomberg

図表3 天然ガス先物価格イールドカーブ



(出所) Bloomberg

9日現在47ドルとなっている。この間、5月29日にOPEC総会が開催され、原油の減産協定について18年3月まで9ヵ月間延長することを決めたが、原油価格のトレンドを押し上げることはなく、カタール断交の発表後も大きなアクションを示すことはなかった。

天然ガス価格(米ヘンリーハブ)についても5月上旬の3.2ドルから弱含みとなり、トランプ大統領が6月2日にパリ協定脱退を発表して以来、弱含み傾向が加速、6月5日のカタール断交後は2.9ドルと、5月上旬から9%程度下落している。

次に市場の予想価格の代理指数として原油と天然ガスの先物価格の過去1か月の変化を見る。原油先物価格のイールドカーブは期間1年までのところで0.5~0.8ドル下落しているが、それ以降の限月部分の変化は小幅にとどまる。天然ガス先物価格の変化も期間1年までの部分では10%程度の下落が生じているが、それ以降の限月部分の変化は

限定的である。過去1ヵ月の原油および天然ガスの下落の影響が持続するのは向こう1年程度であり、中長期的な期待価格には大きな変化がないということが先物価格のグラフから読み取れる（図表2、図表3）。

当初、トランプ大統領はサウジの断交を支持するツイートを出し、自身の中東歴訪の成果であるとまで述べていた。しかし、その後一転して、関係国は対話を通じた解決に乗り出すべきだと呼びかけた。そもそも、カタールは米国と同盟関係にあり、中東地域で最大規模のアルウデイド米空軍基地を擁する。同基地は対IS掃討作戦などを統括する重要拠点であることから、米国防総省と国務省は、断交発表直後から、カタールとの協力体制に変わりはないとする中立的なコメントを発していた。カタールの北に位置するパーレーンには、米国第5艦隊の司令部が置かれており、航空母艦を始めとする艦隊の母港となっている。このため、湾岸戦争当時のホルムズ海峡封鎖のような事態に至る可能性は極めて低いと思われる。

4 結論

カタールに対する国交断絶の動きが湾岸諸国の間で広がりを見せたことは、唐突な印象を与えた。今回の動きは、5月にトランプ大統領がサウジアラビアを訪問して50ヵ国以上のイスラム諸国の首脳の前で公然とイランを非難したことに対し、カタールがイランを擁護する立場を鮮明にしたことが契機になったと推察される。

今回の断交によりイラン・カタール対その他のアラブ諸国の対立の構図がより鮮明化したが、副次的な効果として、武装組織を直接ないし間接的に支援するイラン、カタールに対峙するという名目の下で、アラブ諸国の連携が強化される形となった。

トランプ大統領は湾岸諸国の断交を支持するかのよう直後の不用意なツイートを取り消し、エスカレーションの回避と湾岸諸国の団結を呼びかけるスタンスに転じたが、イランに対し核開発を断念させることを目標とする米国にとって、その他のアラブ諸国の結束が高まることは中東外交政策上プラスであると考えられる。こうした状況によって、オバマ前政権が推進したイランとの融和路線の放棄は確定的となった。

中東地域の緊張の高まりは原油や天然ガスの価格上昇につながるのが通例であるが、発生直後の市況を見る限りエネルギー価格は平穏を維持している。この背景には、湾岸諸国がペルシャ湾の海上封鎖を行うことは困難であるため、カタールのLNG輸出は大きな影響を受けないと考えられることがある。トランプ大統領が発表した「パリ協定脱退」によって将来のガス需要の増加が抑制されるとの観測から、ガス価格はむしろ低下傾向にある。

今後、他国の仲介などによってイラン・カタールとその他のアラブ諸国の間の対立の深刻化が避けられたとしても、これらの2ヵ国がサウジアラビアの主導するOPEC原油減産に反発し、増産に踏み切る可能性は否定できない。原油と天然ガス価格は、湾岸地域における緊張の高まりにもかかわらず、これ以上のエスカレーションが回避できれば当面弱含みで推移すると考えられる。

本ウェブサイトの情報は、当社が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、当社は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、当社は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。当社は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。当社の格付は、意見の表明であって、事実の表明ではなく、また、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。当社の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より所定の手数料をいただいております。当社の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、当社が保有しています。当社の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、当社に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。